

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐藤稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 田辺直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成24年度第3四半期 連結累計期間 | 平成25年度第3四半期 連結累計期間 | 平成24年度 |
|--------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 45,679 | 46,178 | 60,998 |
| うち信託報酬 | 百万円 | | | 0 |
| 経常利益 | 百万円 | 7,287 | 10,405 | 11,224 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 4,452 | 6,898 | |
| 当期純利益 | 百万円 | | | 6,378 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 8,808 | 6,204 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 18,567 |
| 純資産額 | 百万円 | 154,498 | 167,799 | 164,272 |
| 総資産額 | 百万円 | 4,168,795 | 4,810,441 | 4,667,345 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 17.50 | 27.30 | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | | | 25.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 円 | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 円 | | | |
| 自己資本比率 | % | 3.70 | 3.48 | 3.51 |
| 信託財産額 | 百万円 | 15 | 11 | 14 |

| | | 平成24年度第3四半期 連結会計期間 | 平成25年度第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) | (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 3.60 | 8.53 |

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、 $((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分) / (四半期)期末資産の部の合計$ で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、住宅投資や公共投資が増加しているほか、個人消費が底堅く推移する等、景気は緩やかに回復しつつあります。しかし、一方では海外景気の下振れ等が、景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

福島県内経済につきましては、海外需要の改善や復旧・復興関連需要の増加等を背景に持ち直しております。個人消費が堅調に推移しているほか、住宅投資、公共投資が大幅に増加しております。また、有効求人倍率は、サービス業や製造業を中心に求人数が増加する中、高水準で推移しており、雇用・所得情勢は改善の動きが続いております。

金融環境については、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移する中、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。

日経平均株価は米国株価が高値を更新する中、為替の円安方向の動きが好感されたこと等から、足もとでは1万5千円台半ばまで上昇しております。

(事業の経過)

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の達成に向けて、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一步一步”計画」(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)に基づいた取組みを行っております。

平成25年度は中期経営計画の2年目であり、中期経営計画目標ならびに長期目標達成を確実なものとするための最重要な1年と位置づけ、「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」を基本方針に掲げ、全行一体となった取組みを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

地域経済の復興、産業活性化に向けた取組みとして、いわき市におけるメガソーラー事業向けに主幹事としてシンジケートローンを組成するなど、成長が見込まれる分野への積極的な資金供給を行ったほか、復興特区利子補給制度の活用提案等を通して、復興に向けた地域の金融仲介機能強化を推進してまいりました。

さらに、「福島県産業復興機構」や「東日本大震災事業者再生支援機構」といった外部機関と連携し、やむを得ず経営が悪化してしまったお客さまの再生支援への取組み等により金融円滑化を図ってまいりました。

お客様の資産運用ニーズの高まりに対応する取組みとして、「NISA（少額投資非課税制度）セミナー」を県内各地で開催するとともに、NISA向けの投資信託取扱商品を追加導入する等の取組みを行ってまいりました。

福島県内の市町村さまと相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することで、復興、地域の活性化及び住民サービスの向上を図るため、包括連携協定の締結を進めてまいりました。

お客様の利便性向上の取組みとして、北福島支店・いわき鹿島支店において個人のお客様を対象とした土曜日・日曜日の窓口営業を開始するとともに県内に8カ所、県外に1カ所開設しているローン専門店の休日の営業時間を拡大いたしました。

（業績）

損益状況につきましては、市場金利の低位推移に伴い運用利回りが低下し、特に預貸部門の資金運用収益および国債等債券売却益などが減少しましたが、預かり資産の販売が堅調に推移して販売手数料が増加したことなどから、経常収益は前年同期比4億99百万円増収の461億78百万円となりました。また、与信コストが低位に推移したこと、ならびに株式市場の回復により株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期比31億18百万円増益の104億5百万円、四半期純利益は前年同期比24億46百万円増益の68億98百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（主要勘定）

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比769億円増加し、4兆1,449億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,008億円増加し4兆5,354億円となりました。

貸出金につきましては、震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比1,361億円増加し、2兆6,030億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比1,267億円増加し、1兆4,683億円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で285億26百万円、国際業務部門で11億48百万円、全体で296億74百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で54億93百万円、国際業務部門で9百万円、全体で55億2百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 29,325 | 802 | 30,128 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 28,526 | 1,148 | 29,674 |
| うち資金運用収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 31,122 | 891 | 59 31,954 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 30,246 | 1,251 | 65 31,432 |
| うち資金調達費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 1,796 | 89 | 59 1,825 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,719 | 103 | 65 1,757 |
| 信託報酬 | 前第3四半期連結累計期間 | | | |
| | 当第3四半期連結累計期間 | | | |
| 役務取引等収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 4,085 | 16 | 4,101 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 5,493 | 9 | 5,502 |
| うち役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 8,112 | 38 | 8,150 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 9,412 | 37 | 9,449 |
| うち役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 4,027 | 21 | 4,049 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 3,919 | 27 | 3,947 |
| その他業務収支 | 前第3四半期連結累計期間 | 3,667 | 432 | 3,234 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,662 | 209 | 1,872 |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 4,078 | 127 | 4,206 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,285 | 210 | 2,496 |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 411 | 560 | 971 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 623 | 0 | 624 |

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間13百万円、当第3四半期連結累計期間10百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が94億12百万円、国際業務部門が37百万円となり、合計で94億49百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が39億19百万円、国際業務部門が27百万円となり、合計で39億47百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期連結累計期間 | 8,112 | 38 | 8,150 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 9,412 | 37 | 9,449 |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 1,433 | | 1,433 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 1,480 | | 1,480 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 2,692 | 37 | 2,730 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 2,668 | 37 | 2,706 |
| うち証券関連業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 170 | | 170 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 151 | | 151 |
| うち代理業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 228 | | 228 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 216 | | 216 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 61 | | 61 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 57 | | 57 |
| うち保証業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 79 | 0 | 79 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 92 | 0 | 92 |
| うち投資信託の窓口販売業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 484 | | 484 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 688 | | 688 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期連結累計期間 | 4,027 | 21 | 4,049 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 3,919 | 27 | 3,947 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結累計期間 | 416 | 21 | 438 |
| | 当第3四半期連結累計期間 | 422 | 27 | 449 |

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 3,595,121 | 8,154 | 3,603,275 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 4,138,853 | 6,124 | 4,144,977 |
| うち流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,315,832 | | 2,315,832 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,852,375 | | 2,852,375 |
| うち定期性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 1,265,142 | | 1,265,142 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 1,272,073 | | 1,272,073 |
| うちその他 | 前第3四半期連結会計期間 | 14,145 | 8,154 | 22,299 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 14,403 | 6,124 | 20,527 |
| 譲渡性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 342,112 | | 342,112 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 390,485 | | 390,485 |
| 総合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 3,937,233 | 8,154 | 3,945,387 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 4,529,339 | 6,124 | 4,535,463 |

(注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

| 業種別 | 前第3四半期連結会計期間 | | 当第3四半期連結会計期間 | |
|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 2,491,913 | 100.00 | 2,603,071 | 100.00 |
| 製造業 | 310,982 | 12.48 | 320,732 | 12.32 |
| 農業, 林業 | 4,873 | 0.19 | 4,801 | 0.18 |
| 漁業 | 3,394 | 0.14 | 3,057 | 0.12 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 3,156 | 0.13 | 4,470 | 0.17 |
| 建設業 | 69,666 | 2.80 | 69,606 | 2.67 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 47,716 | 1.91 | 48,110 | 1.85 |
| 情報通信業 | 15,865 | 0.64 | 13,844 | 0.53 |
| 運輸業, 郵便業 | 64,174 | 2.57 | 66,646 | 2.56 |
| 卸売業, 小売業 | 228,483 | 9.17 | 225,772 | 8.67 |
| 金融業, 保険業 | 186,429 | 7.48 | 206,136 | 7.92 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 249,900 | 10.03 | 272,147 | 10.46 |
| 地方公共団体 | 392,530 | 15.75 | 468,931 | 18.02 |
| 個人 | 556,458 | 22.33 | 572,586 | 22.00 |
| その他 | 358,282 | 14.38 | 326,227 | 12.53 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 合計 | 2,491,913 | | 2,603,071 | |

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|-------|-------------------------|--------|-------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 現金預け金 | 14 | 100.00 | 11 | 100.00 |
| 合計 | 14 | 100.00 | 11 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|------|-------------------------|--------|-------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 14 | 100.00 | 11 | 100.00 |
| 合計 | 14 | 100.00 | 11 | 100.00 |

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第3四半期連結会計期間 百万円
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 798,256,000 |
| 計 | 798,256,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 252,500,000 | 252,500,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 252,500,000 | 252,500,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年12月31日 | | 252,500 | | 23,519 | | 13,653 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 418,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 250,300,000 | 250,300 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,782,000 | | |
| 発行済株式総数 | 252,500,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 250,300 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東邦銀行 | 福島県福島市大町3番25号 | 418,000 | | 418,000 | 0.16 |
| 計 | | 418,000 | | 418,000 | 0.16 |

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 455,684 | 504,236 |
| コールローン及び買入手形 | 325,783 | 158,019 |
| 買入金銭債権 | 6,110 | 10,100 |
| 商品有価証券 | 780 | 594 |
| 金銭の信託 | 30,825 | 20,671 |
| 有価証券 | 1,341,651 | 1,468,378 |
| 貸出金 | ¹ 2,466,952 | ¹ 2,603,071 |
| 外国為替 | 1,440 | 2,200 |
| その他資産 | 9,321 | 12,213 |
| 有形固定資産 | 36,215 | 35,697 |
| 無形固定資産 | 2,971 | 2,525 |
| 繰延税金資産 | 4,342 | 3,583 |
| 支払承諾見返 | 5,048 | 7,522 |
| 貸倒引当金 | 19,781 | 18,372 |
| 資産の部合計 | 4,667,345 | 4,810,441 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 4,068,077 | 4,144,977 |
| 譲渡性預金 | 366,508 | 390,485 |
| コールマネー及び売渡手形 | - | 35,832 |
| 借入金 | 31,460 | 33,620 |
| 外国為替 | 193 | 164 |
| その他負債 | 15,940 | 14,047 |
| 退職給付引当金 | 10,984 | 11,050 |
| 役員退職慰労引当金 | 453 | 382 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 353 | 353 |
| 偶発損失引当金 | 259 | 482 |
| ポイント引当金 | 95 | 91 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,698 | 3,630 |
| 支払承諾 | 5,048 | 7,522 |
| 負債の部合計 | 4,503,072 | 4,642,641 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 23,519 | 23,519 |
| 資本剰余金 | 13,653 | 13,653 |
| 利益剰余金 | 108,443 | 112,774 |
| 自己株式 | 190 | 170 |
| 株主資本合計 | 145,425 | 149,776 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,965 | 17,270 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 土地再評価差額金 | 664 | 536 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,629 | 17,806 |
| 少数株主持分 | 217 | 216 |
| 純資産の部合計 | 164,272 | 167,799 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,667,345 | 4,810,441 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 45,679 | 46,178 |
| 資金運用収益 | 31,954 | 31,432 |
| (うち貸出金利息) | 24,786 | 23,019 |
| (うち有価証券利息配当金) | 6,884 | 7,862 |
| 役務取引等収益 | 8,150 | 9,449 |
| その他業務収益 | 4,206 | 2,496 |
| その他経常収益 | ¹ 1,368 | ¹ 2,799 |
| 経常費用 | 38,392 | 35,773 |
| 資金調達費用 | 1,839 | 1,767 |
| (うち預金利息) | 1,384 | 1,191 |
| 役務取引等費用 | 4,049 | 3,947 |
| その他業務費用 | 971 | 624 |
| 営業経費 | 27,904 | 28,104 |
| その他経常費用 | ² 3,627 | ² 1,329 |
| 経常利益 | 7,287 | 10,405 |
| 特別利益 | 0 | 265 |
| 固定資産処分益 | 0 | 1 |
| 受取補償金 | - | 263 |
| 特別損失 | 247 | 322 |
| 固定資産処分損 | 139 | 107 |
| 減損損失 | 107 | 214 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,040 | 10,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,601 | 2,351 |
| 法人税等調整額 | 981 | 1,096 |
| 法人税等合計 | 2,582 | 3,448 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,458 | 6,900 |
| 少数株主利益 | 5 | 2 |
| 四半期純利益 | 4,452 | 6,898 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 4,458 | 6,900 |
| その他の包括利益 | 4,350 | 696 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,348 | 700 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 0 |
| 土地再評価差額金 | - | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 5 |
| 四半期包括利益 | 8,808 | 6,204 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,803 | 6,201 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5 | 2 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 破綻先債権額 | 3,800百万円 | 1,915百万円 |
| 延滞債権額 | 47,658百万円 | 41,816百万円 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 877百万円 | 326百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,308百万円 | 1,202百万円 |
| 合計額 | 53,645百万円 | 45,261百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金戻入益 | 212百万円 | 77百万円 |
| 償却債権取立益 | 11百万円 | -百万円 |
| 株式等売却益 | 188百万円 | 1,435百万円 |

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|--------|--|--|
| 株式等売却損 | 947百万円 | 58百万円 |
| 株式等償却 | 2,248百万円 | 16百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 1,997百万円 | 2,054百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 952 | 3.75 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 827 | 3.25 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 | 利益剰余金 |

(注)1 平成24年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(注)2 平成24年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金1百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 829 | 3.25 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 882 | 3.50 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|---------------------|---------|
| 株式 | 27,236 | 35,406 | 8,169 |
| 債券 | 1,156,181 | 1,171,960 | 15,779 |
| 国債 | 644,295 | 654,216 | 9,920 |
| 地方債 | 197,488 | 199,881 | 2,393 |
| 社債 | 314,397 | 317,862 | 3,464 |
| その他 | 118,215 | 121,750 | 3,535 |
| 合計 | 1,301,632 | 1,329,117 | 27,484 |

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|-----|-----------|------------------------|---------|
| 株式 | 27,896 | 41,339 | 13,442 |
| 債券 | 1,229,606 | 1,238,532 | 8,925 |
| 国債 | 631,604 | 636,712 | 5,108 |
| 地方債 | 232,648 | 234,051 | 1,403 |
| 社債 | 365,353 | 367,767 | 2,413 |
| その他 | 171,787 | 175,797 | 4,009 |
| 合計 | 1,429,291 | 1,455,669 | 26,378 |

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,741百万円(うち、株式2,181百万円、外国証券560百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) |
|---------------|-----|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 17.50 | 27.30 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 4,452 | 6,898 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 4,452 | 6,898 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 254,335 | 252,660 |

- (注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除しております。なお、前連結会計年度中に従業員持株会信託が終了したため、当第3四半期連結累計期間は当該株式を控除しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の企業結合

当行の連結子会社である東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用関連会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、両社の平成26年2月7日開催の取締役会において合併について決議し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

なお、合併後の会社は当行の持分法適用関連会社となる予定です。

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日並びに法

法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
|-------------------------------------|-----------------|
| 東邦情報システム株式会社 (当行の連結子会社) | 電子計算機ソフトウェア開発業務 |
| 東邦コンピューターサービス株式会社 (当行の持分法適用関連会社) | 電子計算機による計算業務 |

(2) 企業結合を行う主な理由

コンピューター入力業務を専門業務とする東邦コンピューターサービス株式会社とシステム開発を専門とする東邦情報システム株式会社が合併することにより、大きなシナジー効果が期待できるとともに、当行グループにおける経営資源の有効活用を図ること等を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併後の東邦コンピューターサービス株式会社は社名を東邦情報システム株式会社に変更いたします。

東邦情報システム株式会社株式1株につき、東邦コンピューターサービス株式会社株式0.1株を割当てます。

本合併による合併交付金の支払はありません。

2. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)に基づき会計処理を実施する予定であります。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」に含まれております。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月11日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

| | |
|--------------|------------|
| 中間配当金の総額 | 882百万円 |
| 1株当たり中間配当金 | 3.50円 |
| 効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社東邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。